調 査

県内企業の設備投資動向調査

― 2019年度の実績と計画（19年11月調査）―

【 調 査 要 領 】

1．調 査 対 象：長崎県内主要企業398社
2．調 査 方 法：WEBと郵送によるアンケートを併用
3．調 査 期 間：2019年10月30日～11月29日
4．調 査 事 項：2018年度設備投資実績、2019年度の投資実績と計画およびその内容（投資金額、前年度比増減理由、投資目的など）
5．回答企業数：製造業67社、非製造業209社、合計276社（回答率69.3％）
（有効回答企業数は製造業60社、非製造業189社、合計249社、有効回答率62.6％）

注：有効回答企業とは、2018年度実績と2019年度計画（調査時点までに実施済み分を含む）を比較することが可能で、かつ2019年度の投資方針（「実施する」もしくは「実施しない」）が確定している企業をいう。「未定」企業は対象から除外。
なお、今年度より調査対象先（一部）および調査方法の見直し（郵送に加えてWEB調査を併用）を行っている。このため、前年同時期調査と社数や金額を直接比較した場合にこの見直しの影響があらわれている可能性が考えられる。

1．設備投資計画社数 ― 計画企業割合は、全体では前年同時期調査を下回る ―

有効回答先249社のうち、2019年度に設備投資を計画（実施済を含む。以下同じ）する企業は189社、計画企業割合は75.9％となり、前年同時期調査の同割合80.8％を下回った。

これを製造・非製造業別にみると、製造業では投資計画企業が52社、計画企業割合は86.7％と前年（81.9％）を上回る一方、非製造業では137社で同割合72.5％と前年（80.4％）を7.9ポイント下回っている。

2．設備投資計画額 ― 前年度実績比15.0％減少 ―

19年度に設備投資を計画する企業189社の投資計画額は総額293億円となり、前年同時期調査の計画額（415億円）を122億円（29.3％）下回っている（図表１）。

図表１　設備投資動向（前年調査との比較）

（社、百万円、％）

区分		社数 2018年度計画	社数 2019年度計画	社数 増減（'19−'18）	金額 2018年度計画	金額 2019年度計画	金額 増減（'19−'18）	金額 増減率（'19/'18）
全産業		223	189	△ 34	41,535	29,345	△ 12,190	△ 29.3
業種別	製造業	59	52	△ 7	15,840	12,252	△ 3,588	△ 22.6
	輸送機械	7	6	△ 1	4,430	4,432	2	0.0
	一般機械	9	11	2	4,057	3,484	△ 573	△ 14.1
	電気機械	8	6	△ 2	2,031	2,032	1	0.0
	食料品	19	14	△ 5	4,436	1,498	△ 2,938	△ 66.2
	土石・コンクリート	2	3	1	63	91	28	44.4
	金属製品	4	2	△ 2	328	280	△ 48	△ 14.6
	その他	10	10	0	495	436	△ 59	△ 12.0
	非製造業	164	137	△ 27	25,695	17,093	△ 8,602	△ 33.5
	建設	20	21	1	2,792	1,569	△ 1,223	△ 43.8
	卸売	39	39	0	3,402	1,967	△ 1,435	△ 42.2
	小売	28	22	△ 6	4,840	2,574	△ 2,266	△ 46.8
	運輸	36	27	△ 9	9,551	6,626	△ 2,925	△ 30.6
	サービス	28	22	△ 6	2,725	2,021	△ 704	△ 25.8
	その他	13	6	△ 7	2,386	2,336	△ 50	△ 2.1
企業規模別	大企業	31	24	△ 7	15,289	12,349	△ 2,940	△ 19.2
	製造業	8	8	0	9,100	9,094	△ 6	△ 0.1
	非製造業	23	16	△ 7	6,189	3,255	△ 2,934	△ 47.4
	中小企業	192	165	△ 27	26,246	16,996	△ 9,250	△ 35.2
	製造業	51	44	△ 7	6,740	3,158	△ 3,582	△ 53.1
	非製造業	141	121	△ 20	19,506	13,838	△ 5,668	△ 29.1

※回答企業は同一ではない

前年度投資実績（345億円）と比較しても、今年度は15.0％の減少となる投資計画である（図表２）。

（１）製造・非製造業別　― 製造業、非製造業ともに減少の計画 ―

製造業の19年度投資計画額は123億円で、前年度同時期計画額（158億円）を22.6％下回っている。前年度の投資実績と比較すると、製造業全体では同様に前年（149億円）比減少となっている（18.0％減）。業種別にみると、減少率が高いのは**食料品**（15億円）の57.1％減、**輸送機械**（44億円）の30.8％減など。食料品は大型投資が一段落したことによる。**一般機械**（35億円）、**電気機械**（20億円）など他の業種では概ね前年度実績以上の投資計画となっている。（図表１、２）

次に**非製造業**をみると、19年度の計画額は171億円で前年度計画（257億円）に対し33.5％の減少、前年度実績（196億円）比でも12.7％の減少となっている。業種ごとにみると、主な業種で前年度実績比増加となっているのは**サービス**（20億、1.9％増）のみで、**運輸**（66億円、10.9％減）、**小売**（26億円、14.9％減）、**卸売**（20億円、36.0％減）、**建設**（16億円、53.3％減）など他は軒並

図表２　本年度計画と前年度実績との比較

（社、百万円、％）

区分		社数			金額			
		2018年度実績	2019年度計画	増減（'19−'18）	2018年度実績	2019年度計画	増減（'19−'18）	増減率（'19/'18）
全産業		176	189	13	34,522	29,345	△ 5,176	△ 15.0
業種別	製造業	45	52	7	14,946	12,252	△ 2,693	△ 18.0
	輸送機械	6	6	0	6,404	4,432	△ 1,972	△ 30.8
	一般機械	10	11	1	3,347	3,484	137	4.1
	電気機械	5	6	1	1,220	2,032	812	66.6
	食料品	13	14	1	3,489	1,498	△ 1,991	△ 57.1
	土石・コンクリート	3	3	0	108	91	△ 17	△ 15.7
	金属製品	2	2	0	71	280	209	294.4
	その他	6	10	4	308	436	128	41.7
	非製造業	131	137	6	19,576	17,093	△ 2,483	△ 12.7
	建設	19	21	2	3,362	1,569	△ 1,793	△ 53.3
	卸売	35	39	4	3,074	1,967	△ 1,108	△ 36.0
	小売	20	22	2	3,023	2,574	△ 449	△ 14.9
	運輸	29	27	△ 2	7,436	6,626	△ 810	△ 10.9
	サービス	22	22	0	1,984	2,021	38	1.9
	その他	6	6	0	697	2,336	1,639	235.2
企業規模別	大企業	23	24	1	13,289	12,349	△ 940	△ 7.1
	製造業	8	8	0	10,173	9,094	△ 1,079	△ 10.6
	非製造業	15	16	1	3,116	3,255	139	4.5
	中小企業	153	165	12	21,233	16,996	△ 4,236	△ 20.0
	製造業	37	44	7	4,773	3,158	△ 1,614	△ 33.8
	非製造業	116	121	5	16,460	13,838	△ 2,622	△ 15.9

み減少の計画。なお、その他の業種の中に大型投資を計画する企業があり、全体の減少率が緩和されている（図表１、図表２）。

（２）企業規模別　― 大企業・中小企業いずれも減少の計画 ―

企業規模別にみると、大企業では前年度計画比19.2％減少、前年度実績比でも7.1％の減少。うち製造業では計画比微減・実績比減少、非製造業では計画比大幅減少ながら、実績比では増加となっている。

一方、中小企業では前年度計画比で35.2％減少、実績比でも20.0％減少の計画。中小企業においては製造業・非製造業問わず計画比・実績比いずれにおいても減少となっている（図表１、２）。

３．投資額の増減理由　＜複数回答＞

（１）増加理由　―「既存設備の老朽化」が８割超で引き続き最多 ―

19年度投資額が前年度実績に比べ増加する企業（110社）にその理由（複数回答）を尋ねたところ、「既存設備の老朽化」が83.6％に上り、次いで「競争力の維持・強化」が43.6％、以下「時短への対応」(13.6％)、「環境問題への対応」（11.8％）などが続く（図表３）。

図表３　投資額の増加理由（複数回答）

	全産業（N=110）		製造業（N=33）		非製造業（N=77）	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
既存設備の老朽化	92	83.6%	25	75.8%	67	87.0%
競争力の維持・強化	48	43.6%	16	48.5%	32	41.6%
時短への対応	15	13.6%	5	15.2%	10	13.0%
環境問題への対応	13	11.8%	7	21.2%	6	7.8%
需要の好調・好転	8	7.3%	4	12.1%	4	5.2%
内部資金の余裕	8	7.3%	6	18.2%	2	2.6%
新分野への進出	8	7.3%	4	12.1%	4	5.2%
親企業の方針	5	4.5%	2	6.1%	3	3.9%
資金調達環境の好転	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	13	11.8%	3	9.1%	10	13.0%
N（%ベース）	110	100.0%	33	100.0%	77	100.0%

（２）減少理由　―「投資の一巡」が６割以上、非製造業で「需要の低迷又は悪化」が増加 ―

一方、19年度の投資額が前年度実績に比べ減少する企業（81社）にその理由（複数回答）を尋ねると、「投資の一巡」が66.7％と引き続き最も多く、以下「需要の低迷又は悪化」(14.8％)、「内部資金の逼迫」(11.1％)といった順で続く(図表４)。「需要の低迷又は悪化」が本年５月実施の調査（7.9％）と比べて２倍近くになっているが、製造業でこれを挙げた企業はない一方、非製造業では19.0％が理由として挙げている。

図表４　投資額の減少理由（複数回答）

	全産業（N=81）		製造業（N=18）		非製造業（N=63）	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
投資の一巡	54	66.7%	14	42.4%	40	63.5%
需要の低迷又は悪化	12	14.8%	0	0.0%	12	19.0%
内部資金の逼迫	9	11.1%	1	3.0%	8	12.7%
資金調達環境の悪化	3	3.7%	1	3.0%	2	3.2%
親企業・本社の方針	2	2.5%	0	0.0%	2	3.2%
事業分野の整理・縮小	1	1.2%	0	0.0%	1	1.6%
その他	15	18.5%	4	12.1%	11	17.5%
N（%ベース）	81	100.0%	18	54.5%	63	100.0%

４．設備投資の目的　― 製造業、非製造業ともに「機械設備の維持更新」が主 ―

19年度設備投資の目的を金額ベースの構成比でみると、全産業では「機械設備の維持更新」が53.7％で最も多く、以下「増産・拡販」(14.9％)、「省力化・合理化」(11.6％)、「公害防止・環境対策」(3.3％）と続く。

これを企業規模別にみると、大企業･中小企業いずれにおいても最多は「機械設備の維持更新」ながら、大企業では「増産・拡販」ではなく「省力化・合理化」が２番目に多い目的となってい

る（図表５）。

図表５　投資目的

	回　答 企業数	回答額 （百万円）	機械設備の 維持更新	増産・拡販	省力化・ 合理化	公害防止・ 環境対策	新規事業・ 新製品開発	福利厚生	その他
全　産　業	189	29,345	53.7%	14.9%	11.6%	3.3%	1.9%	1.6%	12.9%
製　造	52	12,252	52.4%	11.3%	20.3%	5.1%	1.0%	3.0%	6.9%
非製造	137	17,093	54.7%	17.4%	5.4%	2.0%	2.5%	0.6%	17.3%
大　企　業	24	12,349	52.2%	11.7%	17.5%	5.9%	2.2%	2.0%	8.5%
製　造	8	9,094	51.3%	9.2%	22.4%	6.5%	0.7%	2.6%	7.3%
非製造	16	3,255	54.7%	18.9%	3.7%	4.2%	6.3%	0.4%	11.8%
中小企業	165	16,996	54.8%	17.2%	7.4%	1.5%	1.7%	1.3%	16.1%
製　造	44	3,158	55.6%	17.5%	14.3%	1.1%	1.8%	4.2%	5.5%
非製造	121	13,838	54.7%	17.1%	5.8%	1.5%	1.7%	0.6%	18.6%

（野邉　幸昌）